

平成29年10月17日

各 位

会 社 名 クボデラ株式会社  
(コード番号 9261 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 窪寺 伸浩  
問合せ先 取締役管理部長 吉田 俊夫  
T E L 03-3386-1153  
U R L <http://corp.kubodera.jp/>

**東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成29年10月17日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場いたしました。  
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。  
なお、当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

**【個 別】**

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年4月期 (予想)			平成29年4月期 (実績)	
	売上高	構成比	対前期 増減率		構成比
売上高	1,627	100.0	—	768	100.0
営業利益	23	1.5	—	9	1.2
経常利益	9	0.6	—	2	0.4
当期純利益	6	0.4	—	1	0.3
1株当たり当期純利益	3円09銭			1円20銭	
1株当たり配当金	—			—	

- (注) 1. 当社は、平成28年9月1日に木材事業を営む旧クボデラ株式会社を吸収合併し、決算期を6月30日から4月30日に変更しております。その結果、平成29年4月期は、木材事業が8か月、住宅事業が10か月の実績となっているため、対前期増減率は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（平成30年4月期については予定）により算出しております。
3. 当社は、平成29年7月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では平成29年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

以上

## 平成 29 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 10 月 17 日

上場会社名 クボデラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9261 URL <http://corp.kubodera.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪寺 伸浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 吉田 俊夫 (TEL) 03 (3386) 1153  
 定時株主総会開催日 平成 29 年 7 月 20 日 配当支払開始日 —  
 発行情報提出日 平成 29 年 9 月 14 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 4 月期の業績 (平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 4 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 4 月期	768	—	9	—	2	—	1	—
28 年 6 月期	151	1.4	1	162.6	1	117.9	0	320.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 4 月期	1.20	—	2.6	0.4	1.2
28 年 6 月期	25.40	—	8.8	1.6	0.8

- (参考) 持分法投資損益 29 年 4 月期 一百万円 28 年 6 月期 一百万円
- (注 1) 当社は、平成 28 年 9 月 1 日に木材事業を営む旧クボデラ株式会社を吸収合併し、決算期を 6 月 30 日から 4 月 30 日に変更しております。その結果、平成 29 年 4 月期は、木材事業が 8 か月、住宅事業が 10 か月の実績となっているため、平成 29 年 4 月期については、対前期増減率を記載しておりません。
- (注 2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- (注 3) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 4 月期	1,177	124	10.6	62.81
28 年 6 月期	63	26	41.7	283.70

- (参考) 自己資本 29 年 4 月期 124 百万円 28 年 6 月期 26 百万円
- (注 1) 当社は、平成 28 年 9 月 1 日に木材事業を営む旧クボデラ株式会社を吸収合併し、決算期を 6 月 30 日から 4 月 30 日に変更しております。
- (注 2) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 4 月期	20	△12	0	53
28 年 6 月期	△16	△0	5	7

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
28 年 6 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
29 年 4 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
30 年 4 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 平成 30 年 4 月期の配当予想については未定であります。

3. 平成 30 年 4 月期の業績予想（平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,627	111.9	23	165.0	9	236.7	6	217.4	3.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29 年 4 月 期	1,978,400 株	28 年 6 月 期	93,400 株
② 期末自己株式数	29 年 4 月 期	－株	28 年 6 月 期	－株
③ 期中平均株式数	29 年 4 月 期	1,601,400 株	28 年 6 月 期	37,117 株

(注) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（追加情報）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報等）	9
（1株当たり情報）	10
（重要な後発事象）	11

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の各種景気刺激政策により景気がゆるやかな回復基調を続けております。一方で、米国でのトランプ政権の誕生や英国のEU離脱交渉の開始等は、世界経済における自国第一主義、保護主義の台頭を示し、自由貿易を阻害する要因になり得ます。他にも東アジア情勢の緊張等、先行きの不透明感がぬぐい得ない状況でもあります。

このような経済状況の中、住宅業界におきましては、新築着工数が平成 26 年度の 880 千戸から同 27 年度が 921 千戸、同 28 年度が 974 千戸と伸長しております。平成 28 年度は持ち家系が 541 千戸であったのに対し、貸家系が 433 千戸でありました（国土交通省「平成 28 年度住宅経済関連データ」より引用）。これは、人口が減って持ち家を買う層が減少している一方で、アパート等の貸家の需要及びそれを投資の対象にする層が増加しているからといえます。

このような状況の下、当社は、平成 28 年 9 月 1 日に木材卸売業を営む旧クボデラ株式会社を吸収合併いたしました。これは、木材を中心とした住宅資材の川上から川下までの一貫システムと、エンドユーザー直結の住環境（新築及びリフォーム、リノベーション）の提案型供給の統合であり、規模は小さいものの、完結したビジネスモデルを構築することができました。

これらの結果、売上高は 768,400 千円、営業利益は 9,027 千円、経常利益は 2,740 千円、当期純利益は 1,925 千円となりました。

なお、当事業年度において決算期を 6 月 30 日から 4 月 30 日に変更したことにより、当事業年度は平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 4 月 30 日までの 10 か月間となっているため、前年同期比は記載しておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①木材事業

当セグメントにおきましては、流通再編の中、主たる既存顧客である木材小売業者への販売から、ビルダーや建設会社、工務店へと販路を広げ、売上及び利益率の向上につながりました。また、保育園等の公共性のある施設の木質化推進に伴い、当社が扱う「造作プレカット」の需要が持続しております。その結果、売上高（商品売上高）は 682,359 千円、営業利益は 9,339 千円となりました。

#### ②住宅事業

当セグメントにおきましては、新築及び大型リフォームの間合せ件数は少なくなかったものの、成約に至った件数が少なかったため、売上が減少しました。その結果、売上高（完成工事高）は 86,042 千円、営業利益は 1,406 千円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 888,885 千円で、前事業年度末に比べ 852,479 千円増加しております。主に合併によるもので、商品及び製品の増加 391,801 千円、売掛金の増加 330,124 千円、受取手形の増加 99,977 千円、現金及び預金の増加 46,039 千円が主な変動要因であります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 288,546 千円で、前事業年度末に比べ 261,341 千円増加しております。主に合併によるもので、長期性預金の増加 174,293 千円、機械装置及び車輛運搬具の増加 41,325 千円、土地の増加 21,907 千円が主な変動要因であります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 750,044 千円で、前事業年度末に比べ 712,929 千円増加しております。主に合併によるもので、短期借入金の増加 378,750 千円、一年内返済予定の長期借入金の増加 166,111 千円、支払手形の増加 113,838 千円、買掛金の増加 53,906 千円が主な変動要因であります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 303,116 千円で、前事業年度末に比べ 303,116 千円増加しております。主に合併によるもので、長期借入金の増加 296,881 千円が主な変動要因であります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 124,271 千円で、前事業年度末に比べ 97,774 千円増加しております。主に合併によるもので、資本金の増加 51,300 千円、資本準備金の増加 42,950 千円が主な変動要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、53,340 千円（前事業年度比 46,039 千円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 20,914 千円となりました。これは主に、仕入債務の増加額 22,407 千円、売上債権の減少額 13,836 千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 12,832 千円となりました。これは主に、積立預金の預入による支出 10,940 千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は 386 千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額 28,450 千円、長期借入金の純増加額 28,836 千円によるものであります。

## (3) 今後の見通し

木材事業におきましては、当社首都圏サービスセンターが平成 29 年 6 月に「製材等 J A S 認定」を受け、公共事業や非住宅建造物の需要に対応することができるようになりました。また、同 8 月には相模原販売所の増員を行い、株式会社オープンハウス・アーキテクト（東京都立川市）の神奈川県エリア、株式会社平成建設（静岡県沼津市）の神奈川県・東京都エリアでの納材を開始いたしました。

住宅事業におきましては、東京の城南地区、神奈川県の横浜及び川崎地区を中心に、地場工務店的な草の根営業をより徹底してまいります。

これらにより、平成 30 年 4 月期の業績につきましては、売上高 1,627,933 千円、営業利益 23,921 千円、経常利益 9,227 千円、当期純利益 6,108 千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,301	53,340
受取手形	—	99,977
売掛金	—	330,124
完成工事未収入金	27,492	58
商品及び製品	—	391,801
未成工事支出金	1,060	32
前払費用	554	14,088
未収消費税等	—	2,213
繰延税金資産	—	720
その他	—	1,997
貸倒引当金	—	△5,467
流動資産合計	36,407	888,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備	26,349	30,979
減価償却累計額	△3,160	△5,264
建物及び附属設備(純額)	23,189	25,715
機械装置及び車輛運搬具	3,054	94,732
減価償却累計額	△3,054	△53,407
機械装置及び車輛運搬具(純額)	0	41,325
工具、器具及び備品	949	3,144
減価償却累計額	△949	△2,615
工具、器具及び備品(純額)	0	529
土地	—	21,907
リース資産	—	7,477
減価償却累計額	—	△227
リース資産(純額)	—	7,250
有形固定資産合計	23,189	96,726
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期性預金	2,472	176,765
出資金	130	2,103
敷金及び差入保証金	1,400	5,148
長期前払費用	—	2,175
保険積立金	—	5,358
その他	14	271
投資その他の資産合計	4,016	191,820
固定資産合計	27,205	288,546
資産合計	63,612	1,177,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,410	118,248
買掛金	—	53,906
工事未払金	16,654	15,876
短期借入金	—	378,750
一年内返済予定の長期借入金	—	166,111
リース債務	—	1,595
未払費用	14,039	11,507
未払法人税等	180	1,171
未払消費税等	1,394	—
その他	437	2,880
流動負債合計	37,115	750,044
固定負債		
長期借入金	—	296,881
リース債務	—	6,235
固定負債合計	—	303,116
負債合計	37,115	1,053,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,700	98,000
資本剰余金		
資本準備金	—	42,950
資本剰余金合計	—	42,950
利益剰余金		
利益準備金	—	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△20,203	△20,679
利益剰余金合計	△20,203	△16,679
株主資本合計	26,497	124,271
純資産合計	26,497	124,271
負債純資産合計	63,612	1,177,431

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年4月30日)
売上高		
商品売上高	—	682,359
完成工事高	151,810	86,042
売上高合計	151,810	768,400
売上原価		
商品売上原価		
期首棚卸高	—	359,151
当期仕入高	—	558,951
合計	—	918,102
期末棚卸高	—	391,801
商品売上原価	—	526,301
工事原価	118,742	59,437
売上原価合計	118,742	585,738
売上総利益	33,068	182,662
販売費及び一般管理費	31,880	173,636
営業利益	1,188	9,027
営業外収益		
受取利息	3	75
保険金収入	—	2,605
その他	565	1,741
営業外収益合計	567	4,421
営業外費用		
支払利息	353	10,667
その他	280	40
営業外費用合計	633	10,708
経常利益	1,123	2,740
特別利益		
有形固定資産売却益	—	35
特別利益合計	—	35
税引前当期純利益	1,123	2,776
法人税、住民税及び事業税	180	1,571
法人税等調整額	—	△720
法人税等合計	180	851
当期純利益	943	1,925

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産額 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	16,000	—	—	—	△21,146	△21,146	△5,146	△5,146
当期変動額								
新株の発行	30,700	—	—	—	—	—	30,700	30,700
合併による増加	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	943	943	943	943
当期変動額合計	30,700	—	—	—	943	943	31,643	31,643
当期末残高	46,700	—	—	—	△20,203	△20,203	26,497	26,497

当事業年度 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 4 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産額 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	46,700	—	—	—	△20,203	△20,203	26,497	26,497
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
合併による増加	51,300	42,950	42,950	4,000	△2,400	1,600	95,850	95,850
当期純利益	—	—	—	—	1,925	1,925	1,925	1,925
当期変動額合計	51,300	42,950	42,950	4,000	△476	3,524	97,774	97,774
当期末残高	98,000	42,950	42,950	4,000	△20,679	△16,679	124,271	124,271

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,123	2,776
減価償却費	1,107	11,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	3,967
受取利息及び受取配当金	△5	△75
支払利息	353	10,667
売上債権の増減額(△は増加)	△3,685	13,836
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,156	△31,622
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,858	22,407
その他	852	△5,035
小計	△16,957	28,133
利息及び配当金の受取額	5	75
利息の支払額	△353	△10,667
法人税等の支払額	△291	△403
その他	706	3,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,891	20,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立預金の預入による支出	△360	△10,940
積立預金の取崩による収入	—	1,503
有形固定資産の取得による支出	—	△2,976
その他	—	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△12,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	—	561,580
短期借入金の返済による支出	△8,000	△590,030
長期借入金による収入	—	160,600
長期借入金の返済による支出	△17,025	△131,764
新株式発行による収入	30,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,675	386
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,576	6,068
現金及び現金同等物の期首残高	18,877	7,301
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39,971
現金及び現金同等物の期末残高	7,301	53,340

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に木材及び木質建材の輸入卸売を行っております。

「住宅事業」は、主に注文住宅やリフォームの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成 28 年 9 月 1 日付で当社を存続会社、旧クボデラ株式会社を消滅会社とする合併を行い、木材事業部が当社に新設されました。

この組織再編に伴い、報告セグメントは従来の単一セグメントから、「木材事業」、「住宅事業」の 2 区分に変更されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	木材事業	住宅事業	
売上高			
外部顧客への売上高	—	151,810	151,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	—	151,810	151,810
セグメント利益	—	1,188	1,188
セグメント資産	—	63,612	63,612
セグメント負債	—	37,115	37,115
その他の項目			
減価償却費	—	1,107	1,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—

当事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	木材事業	住宅事業	
売上高			
外部顧客への売上高	682,359	86,042	768,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	682,359	86,042	768,400
セグメント利益	9,339	1,406	9,027
セグメント資産	1,132,116	45,316	1,177,431
セグメント負債	1,034,590	18,570	1,053,160
その他の項目			
減価償却費	10,284	929	11,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,813	160	12,973

(注) 報告セグメントに帰属しない全社費用があり、その額は営業利益ベースで△1,718千円であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
1株当たり純資産額	283円70銭	62円81銭
1株当たり当期純利益金額	25円40銭	1円20銭

- (注) 1. 当社は、平成29年 7 月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	943	1,925
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	943	1,925
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,117	1,601,400

(重要な後発事象)

1. 単元株制度の採用及び株式分割について

平成 29 年 7 月 20 日開催の取締役会決議に基づき、同日付をもって発行可能株式総数の変更に伴う定款変更及び株式分割をおこなっております。また、同日開催の株主総会決議に基づき、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、1 単元を 100 株とする単元株制度を採用しております。

(1) 単元株制度導入及び株式分割の目的

全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1 単元を 100 株とする単元株制度を採用しております。

(2) 単元株制度の概要

普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。

(3) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成 29 年 7 月 20 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を 1 株につき 100 株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 1,958,616 株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 1,978,400 株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 7,910,000 株

⑤ 株式分割の効力発生日

平成 29 年 7 月 20 日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(4) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。